

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記 ・・・該当なし

2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 ・・・当法人で採用している一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、当期末における退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金 ・・・該当なし

3. 重要な会計方針の変更 ・・・該当なし

4. 採用する退職給付制度 ・・・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度（財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人は、社会福祉事業のみのため作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人は、社会福祉事業の拠点が一つであるため作成していない。
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人は、公益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 美木多いっちゃん保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「美木多いっちゃん保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 （単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	24,039,680	0	0	24,039,680
建物	248,151,333	0	9,496,392	238,654,941
合計	272,191,013	0	9,496,392	262,694,621

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	126,613,961 円
計	126,613,961 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	21,887,000 円
計	21,887,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	377,424,200	138,769,259	238,654,941
建物	3,304,800	1,309,434	1,995,366
構築物	14,666,440	9,153,950	5,512,490
車輛運搬具	393,320	322,910	70,410
器具及び備品	23,143,115	20,153,568	2,989,547
有形リース資産	13,681,800	7,524,990	6,156,810
合計	432,613,675	177,234,111	255,379,564

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

（単位：円）

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	2,808,555	911,940
1年基準による振替額	0	0
合計（前払費用計上額）	2,808,555	911,940